

令和7年度「愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）」

令和7年4月1日

愛 知 県
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構愛知支部
愛 知 労 働 局

1 総説

（1）計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

（2）計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況を踏まえ、改訂する。

2 労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.27倍（令和7年1月）と、対前月比プラス0.01ポイントになるなど、一部に改善の動きが弱まる業種があるものの、持ち直しの動きが広がりつつあり、人手不足感が深刻化する中、特に医療・介護・福祉、建設、運輸の業界においてはそれが慢性化している。

また、少子高齢化に伴う労働力人口減少社会への対応も急務であり、働き手の確保や労働生

産性向上の観点から、若年者、女性、障害者、高齢者等の各層の態様に応じた人材育成が必要である。持続的な経済成長実現のため、多様な人材が活躍できる環境整備と、労働生産性を高めるために職業能力開発への投資を強化し、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション等の進展といった大変革の中、離職者の就職実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性向上等、多様な職業能力開発の機会の確保・提供が重要である。

(2) 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和6年4月から12月末までの新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県において74,369人と前年同期比で2.7%の増加となっている。

令和5年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

① 公共職業訓練 (令和6年12月末現在)

離職者訓練 (施設内訓練)	720 人 (前年同期比 95.0%)
	[内訳：県 296 人・機構 424 人 (中部 351 人、港 73 人)]
〃 (委託訓練)	2,895 人 (前年同期比 100.2%)
	[内訳：県 2,895 人]
在職者訓練	7,031 人 (前年同期比 115.7%)
	[内訳：県 1,594 人・機構 5,437 人 (中部 5,211 人、港 226 人)]
学卒者訓練	102 人 (前年同期比 87.2%)
	[内訳：県 72 人・機構 30 人]
障害者訓練 (施設内訓練)	80 人 (前年同期比 93.0%)
	[内訳：県 80 人]
〃 (委託訓練)	106 人 (前年同期比 106.0%)
	[内訳：県 106 人]
〃 (在職者訓練)	19 人 (前年同期比 172.7%)
	[内訳：県 19 人]

② 求職者支援訓練 (令和6年12月末現在)

基礎コース	138 人 (前年同期比 107.8%)
実践コース	925 人 (前年同期比 100.2%)

令和6年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練 (離職者訓練) ※1

◇愛知県

施設内訓練 66.2%

委託訓練 77.7%

◇独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部 (以下「機構愛知支部」という。)

施設内訓練 94.5%

② 求職者支援訓練 ※2

基礎コース 82.2%

実践コース 63.0%

※1 令和6年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 令和6年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職による就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少が急速に進行する中で、地域の経済社会の活力を維持・向上させるためには、企業の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応し、生産性の向上に資する訓練を実施していく必要があり、特に人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野、デジタル分野の人材育成に重点を置き取り組む必要がある。

以下の（１）から（４）を踏まえ、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画（別紙１、２参照）を策定し、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

（１）デジタル分野の拡充

持続的な賃上げの実現のためには、企業の生産性の向上が不可欠であり、社会全体、あらゆる分野においてデジタルを推進する人材が求められており、引き続き、デジタル分野の訓練の拡充に取り組む。

また、デジタル分野については、受講機会や受講者の確保、就職支援が課題となっており、令和6年度に企業のデジタル人材ニーズを把握するために実施したアンケート調査の結果を活用し、企業ニーズに即した訓練カリキュラムの設定や適確な受講あっせん、訓練受講者の意識喚起を図り、人材育成を促進する。

加えて、デジタル分野以外のあらゆる職種において、その業務にデジタルの知見が活用できる求人を「DX推進求人」として、その把握・確保に努め、これらの情報を適確に訓練受講者に提供し、企業とのマッチングを促進する。

このほか離職者向け職業訓練にはデジタルリテラシーの習得が可能なカリキュラムを含む訓練コースの設定などデジタル分野の更なる拡充を図る。

（２）製造分野、建設関連分野及び介護・医療・福祉分野の定員充足

製造分野、建設関連分野及び介護・医療・福祉分野において、就職率は高いものの、応募倍率及び定員充足率が低調なコースがあることから、令和7年度においては、これらの分野の定員充足を重点に訓練制度の周知・広報に取り組むとともに、特に製造分野及び建設関連分野については、訓練効果検証ワーキンググループにて、定員充足に向けた検証・分析に取り組む。

（３）就職率向上のための取組

就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の

就職機会の拡大に資する訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。

(4) 効果的なキャリアコンサルティングの実施

訓練受講者は、キャリアコンサルティングの実施にあたって、以下を望んでいることから、すべての訓練実施機関に対して、これらを周知し効果的なキャリアコンサルティングの実施を図る。

- ① キャリアコンサルティング実施前に、キャリアコンサルティングの目的や実施効果等について事前説明すること。
- ② 訓練期間中は、同一のキャリアコンサルタントによるコンサルティングを実施すること。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要となる基礎的な知識や技能を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした4ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は80%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	170名	金属加工科、インテリア科、電気機器科、総合造園科
名古屋高等技術専門学校窯業校	50名	陶磁器製造科、陶磁器デザイン科
三河高等技術専門学校	200名	金属加工科、電気工事科、3Dモデリング科、総合造園科、建築物施工科
三河高等技術専門学校東三河校	60名	インテリア科
合 計	480名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	500名	テクニカルメタルワーク科、テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、デジタル機械設計科、ものづくりサポート科、住宅診断サービス

		科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科（デュアル）、組込みマイコン技術科（デュアル）
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	100名	クレーン運転科、物流機械運転科
合 計	600名	

② 委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練（離職者等再就職訓練、日本版デュアルシステム対応型訓練等）を専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・就職を希望するが育児等で通所型訓練の受講が困難な方を対象とし、eラーニングシステムを活用した訓練コースを実施する。
- ・長期高度人材育成コースについては、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・定住外国人向けの訓練コース等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・就職氷河期世代対策として、就業経験の少ない者を対象に座学訓練に企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた日本版デュアルシステム対応型訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

区 分	定員	主な科目名又は重点分野
知識等習得コース(3か月) オンラインコース含む	3,700名	PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他(デザイン等)
知識等習得コース (4か月、5か月) 愛知県経営者協会×愛知県共同 開発デジタル人材育成コース	120名	実務に活かせるICTビジネス科、 現場で役立つプログラミング科
知識等習得コース(5か月)	80名	情報技術系、その他
コンソーシアムカリキュラム 活用コース(9か月)	20名	情報技術系
就農訓練コース(9か月)	30名	農業技術研修科

介護福祉士・保育士養成コース（２年）	１０３名	介護福祉士養成科、保育士養成科
職業実践専門課程コース（２年）	７１名	言語聴覚科、自動車整備科、調理専攻科
１年課程コース（１年）	２４名	精神保健福祉士養成科、社会福祉士学科
定住外国人向けコース（３か月）	４５名	介護系
建設人材育成コース（３か月）	４５名	サービス系
eラーニングコース（２か月）	６０名	ビジネス系
デュアルシステム訓練（６か月）	５２５名	情報技術系、介護系、サービス系
合 計	４，８２３名	

（２）公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

施 設 名	定員	主な講座名
名古屋高等技術専門学校	９８０名	Python プログラミング (AI プログラミング編) 等
名古屋高等技術専門学校窯業校	２０名	練りこみ技法「うずら手」編等
三河高等技術専門学校	８２０名	産業用ロボットの基本操作 等
三河高等技術専門学校東三河校	１８０名	ゼロから始める無人航空機（ドローン技術）等
合 計	２，０００名	

◇機構愛知支部

施 設 名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	5, 5 3 0名	生産技術科、制御技術科、産業機械科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、メカトロニクス技術科、建築科、建築設備科
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	2 0 0名	港湾荷役科、クレーン運転科
合 計	5, 7 3 0名	

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識や技能を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

施 設 名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	1 3 0名	建築設計科【建築デザイン施工科】、システム設計科【組込みシステム科】、機械加工科【機械エンジニア科】
三河高等技術専門学校	1 1 0名	住居建築科【木造建築科】 機械技術科【機械技術科】 ロボットシステム科【製造設備科】
合 計	2 4 0名	

◇機構愛知支部

施 設 名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	3 0名	港湾荷役科
合 計	3 0名	

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるための訓練を実施する。

① 施設内訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	125名	ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、ワークサポート科、就業支援科、総合実務科
名古屋高等技術専門学校	10名	総合実務科
三河高等技術専門学校	10名	総合実務科
合 計	145名	

② 委託訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	200名	知識・技能習得訓練コース等
名古屋高等技術専門学校	25名	食品加工科、生産実務科
合 計	225名	

③ 在職者訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
愛知障害者職業能力開発校	50名	自宅でできる動画編集入門ほか
合 計	50名	

(5) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野

令和6年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう1,430人程度(充足率:75%を勘案)に訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,916人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）の割合を 20%とし、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を 80%とする。

また、安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能の習得、就職に直結する資格を取得できる短期間の訓練コースを設定し、これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域での訓練機会を確保するため、地域ニーズ枠を設定する。

なお、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースなど、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

令和 7 年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

分野	訓練認定規模	割合
基礎コース	3 8 3 人	2 0 %
実践コース	1, 5 3 3 人	8 0 %
I T 分野	1 0 6 人	(7 %)
営業・販売・事務分野	3 1 6 人	(2 1 %)
医療事務分野	7 2 人	(5 %)
介護・医療・福祉分野	3 0 7 人	(2 0 %)
デザイン分野	4 4 4 人	(2 9 %)
理容・美容関連分野	1 4 4 人	(1 0 %)
その他分野	1 4 4 人	(1 0 %)
合計	1, 9 1 6 人	
(参考) デジタル分野	5 5 0 人	実践コースの 3 6 %

上記のうち、新規参入枠は 30%以内とし、地域ニーズ枠は、実践コースの 20%以内とする。また、e ラーニングコースの認定数の上限は実践コースの 14%程度とする。なお、ある認定単位期間で余剰定員が発生した訓練分野の定員については、同一認定単位期間内で、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

② 繰越した余剰定員の取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分については、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

③ 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、四半期ごとに認定することとする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間等については、機構愛知支部のホームページで周知する。

④ 就職率の目標

訓練修了3ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

令和7年度においても、愛知県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の協力の下、より地域ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。

また、同協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

(3) 女性の活躍促進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を促進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、公共職業訓練及び求職者支援訓練において育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コースの拡充を図るとともに、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

(4) 公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」や平成 29 年 10 月に決定したロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）を P R アイコンとして、公共職業訓練、求職者支援訓練の P R 動画やポスター等に活用するなど、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携し、積極的な周知広報に努めていくこととする。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域リスクリング事業については、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリングの推進サポート等」及び「③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援」を対象とする。

なお、令和 7 年度に実施する地域リスクリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和 7 年度に開催される愛知県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

また、愛知労働局リスクリング応援キャラクター「リスクリン」を活用し、人材開発支援策の一層の周知広報に取り組む。